

科学・技術を担う将来世代の育成方策検討委員会(第1回) 議事要旨

1. 日 時: 平成 23 年 2 月 28 日(月)10:00~12:05
2. 会 場: 日本学会会議 6-A(1)会議室
3. 出席者: 木村委員、井田委員、片山委員、山本委員、谷口委員、今井委員、野口委員、
柘植委員、楠岡委員、奥村委員、福住委員、金澤会長
事務局:石原参事官、瀬高補佐、中島調査員ほか
4. 資 料: 資料1 委員名簿
資料2 課題別委員会設置提案書
資料3 参考文献一覧
参考1 科学技術駆動型イノベーション創出人材育成と国を挙げた教育の質向上への挑戦
参考2 理科好きの子供を育てるための提言
参考3 教育振興基本計画に盛り込むべき「科学技術関係人材の育成・確保」に関する施策について
参考4 知識基盤社会を牽引する人材の育成と活躍の促進
5. 議 事:
 - (1) 役員決定等
 - 11名の委員の出席があり、定足数に達した。
 - 木村委員より柘植委員を委員長に推す発議があり、全出席委員が賛同した。
 - 柘植委員長より、欠席されているが藤田委員を副委員長に、山本委員を幹事に指名した。
 - (2) 提案理由説明
 - 資料2に基づき、金澤会長から「科学・技術を担う将来世代の育成方策検討委員会」の設置趣旨説明及び以下のような背景等の説明が行われた。
 - 大学での経験から、若者が大学に入るまでに、育成する必要を感じていた。総合科学技術会議の議論の対象は、大学生、大学院生、PD、若手研究者であり、人材育成対象としてそれでは遅い可能性がある。初等中等教育、場合によっては幼児教育を視野に入れて人材育成を検討すべきである。
 - 小学校の高学年から中学生にかけて、それから高校生にかけて、科学技術に対するアビリティがドンドン落ちている。これは、他の国と比べて非常に特徴があること。成績はそう悪くないが、将来、科学技術の中に進んでいきたいという極端にポジティブな子が少ない。
 - 科学・技術でこれからの日本を支えていく、20年、30年先を考えて今の若い子供を、一貫通貫で、人材育成を行う必要がある。
 - (3) 話題提供
 - 柘植委員長より、机上配布の追加資料を参考4とした上で、参考1~4に基づき、話題提供が行われた。
 - (4) 今後の進め方
 - 今後の進め方等について以下のような意見が出された。
 - 日本学会会議としては、具体的なエビデンスに基づき、提言等をまとめる必要がある。今

までの報告書等で欠けているものの一つは、現場の方々、教師の方や、子供達の間である。

- 今まで文科省の審議会その他の場からは出てこない意見を是非拾ってもらいたい。また、文部科学省の立場では言えないことでも日本学術会議として言うことは重要である。
- 9月末までの設置期限内に結論を出すのは無理であると認識している。委員の任期の終わり、9月30日までに議論した内容を、次の期に引き継ぎことで、構わないと思っている。
- 大学がもっと専門課程を緩めて、もっと一般教養を充実させて、学生を大学院に引き継いだときに、初めて専門課程に入っていくことにすれば、全く状況が変わると考える。
- 中学の間に文科理科を決めてしまう原因に、受験がかなり影響をもっている。また、中学2、3年で学習意欲が急速に落ちていく原因として、受験勉強によるところが大きい。
- 一気通貫という考え方で育成の議論をすることは重要である。一方、初等教育、中等教育、高等教育などそれぞれの段階の議論に比べると、産業界を含めそれらを繋ぐ間についての議論が少ないのではないか。
- 同時に、それぞれの段階で、改革案を提示していながら、それがどうしてできないのか、いわゆる隘路、制度上の障害物、これらも解決していく必要がある。
- 小中学校の教員になろうとする方にどれだけ専門性の楽しさ、おもしろさを感じられるように教育できるか、そのためのカリキュラムを見直さないといけない時期に来ている。
- また、初等教育から高等教育まで、全ての教育において教員の教育能力、責任感、人間力が重要であり、それを育むようなシステムが必要ではないか。
- 「教育における倒錯」という話がある。このポイントは、問いかけ、質問は本来、知識を吸収したい学ぶ側がするものであるが、小学校の高学年から中学校になると、教師が質問を発する、いわゆる試験を行うようになることである。これは、大学入試をゴールとする教育システムに問題があるのではないか。一方、子供は自ら問いかける力をみんな持っている。この力なり、習慣をどうやって大学まで維持させるのか、また、どこかで再び呼び起こすことを考えるが必要ではないか。
- 初等中等教育の教員に工学系出身者が門戸を閉ざされている現実がある。工学系出身者、特にドクター修了者をもっと初等中等教育の場で貢献してもらうことが必要ではないか。
- 大学が産業に送り出す学生に関する産業界との合意形成が必要である。学部教育が受け持つ基礎力というものを、産業側を含めて社会と合意を形成し、それにあった学部教育をすべきである。
- 首都大学東京の理工学系の生命科学では、入学定員の約3割をゼミナール入試という制度で採っている。これは、高校3年生を対象に、6月から9月末にかけて土曜日を中心に夏休み期間を含め9回かけて、ゼミナールや実験をやりながら選抜するもので、初めてもう8年目になる。このようなことを、色々な大学が進めていけば、入試は変わる。
- この会議の進め方について、「何が問題なのか」という部分を明確にしていく必要がある。例えば、初等中等教育のどこに問題があるのか、その結果として育つ学生にどのような問題があるのか、そのようなことをエビデンスを持って捉えるべきである。
- 卒後臨床研修制度の導入により、基礎医学に進む学生が少なく、臨床でも患者の意識が変わり、研究やイノベーションに関することを実行する卒業生が著しく少なくなっている。10～20年後のライフイノベーション分野における人材難が心配である。
- 理学部では、基礎研究をやろうとする学生が減ってきている。また、学生の実技指向がかなり強く、能力として研究者としてやっていける、そういう学生に限って、就職していく。

(5) その他

- 非公開審議により、特任連携会員候補を決定した。
- 次回開催は、事務局が別途調整することとなった。